

貸 借 対 照 表

令和 4 年 9 月 30 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(48,340)	流動負債	(37,341)
現金及び預金	21,674	買掛金	16,875
売掛金	22,766	1年以内返済長期借入金	5,377
商品	892	未払金	1,207
貯蔵品	69	未払費用	7,836
前払費用	1,920	未払法人税等	333
未収入金	780	未払消費税等	3,654
貸倒引当金	△ 136	預り金	1,192
その他流動資産	372	賞与引当金	863
固定資産	(23,188)	固定負債	(25,853)
有形固定資産	(19,897)	長期借入金	8,665
建物	2,042	リース債務(固定)	5,754
建物附属設備	622	資産除去債務	11,434
構築物	640	負 債 合 計	63,195
機械装置	0	【純資産の部】	
車両運搬具	10,880	株主資本	(8,333)
工具器具備品	436	資本金	(50,000)
リース資産	5,274	資本剰余金	(40,000)
		資本準備金	40,000
無形固定資産	(345)	その他資本剰余金	-
電話加入権	345	利益剰余金	(△ 81,666)
投資その他の資産	(2,945)	利益準備金	-
リサイクル預託金	118	その他利益剰余金	(△ 81,666)
出資金	300	繰越利益剰余金	△ 81,666
差入保証金	1,621		
長期前払費用	60		
敷金	845	純 資 産 合 計	8,333
資 産 合 計	71,529	負債及び純資産合計	71,529

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 総平均法による原価法を採用しております。
- ・ 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェア
なお、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当事項はありません。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について当期末で貸倒実績率法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	40,000	20,000	—	60,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。